|  |
| --- |
| ⑬　質の保証を伴った交流プログラムの実現について【１ページ以内】○　質の保証を伴った交流プログラムの実現に向けて選択した、以下の少なくとも１つ以上について、適切な目標が設定されているか。（★） ①国際共同学位プログラム（JDやDD）を構築し、事業開始５年目までに実施②ＡＰ（アドバンスト・プレースメント）科目の導入により、高校から学部、学部から大学院進学に繋がるような仕組みの構築③授業料の相互不徴収④学位やマイクロクレデンシャルの国際通用性の観点も含めた電子化の推進（デジタルバッジの活用等）⑤企業や自治体等と協力し、留学生（日本人・外国人）の卒業後の進路に繫がるようなインターンシップの実施 |
| （設定指標） |
|

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
| （指標１） |  |  |  |  |  |  |
| （指標２） |  |  |  |  |  |  |
| （指標３） |  |  |  |  |  |  |
| （指標４） |  |  |  |  |  |  |
| （指標５） |  |  |  |  |  |  |

 |
| 【計画内容】 |
|  |
| ⑭　⑬以外の、学内・学外への事業の波及効果について【１ページ以内】○　学内・学外への事業の波及効果を示す指標（例：事業開始後、学内他部局・国内連携大学における、海外相手国との大学間交流協定数や学生・研究者交流数（オンライン含む）の推移）について適切な目標が設定されているか。（★） |
| （設定指標） |
|

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 合計 |
| （指標１） |  |  |  |  |  |  |
| （指標２） |  |  |  |  |  |  |
| （指標３） |  |  |  |  |  |  |
| （指標４） |  |  |  |  |  |  |
| （指標５） |  |  |  |  |  |  |

 |
| 【計画内容】 |
|  |
| ⑮　加点事項に関する取組【２ページ以内】以下のような取組について記載してください。○　日本人学生と外国人留学生がチームを組み、アントレプレナーシップの醸成に資する実践的なプログラムを行う計画。○　カーボンニュートラルやSDGs、防災・減災といった世界的課題解決に向け、外国人留学生と日本人学生が主体となり、地域・社会・企業と連携する計画。○　ＡＰ（アドバンスト・プレースメント）科目の導入による、高校から学部や、学部から大学院進学に繋がるような計画（オンラインの活用も推奨）。○　補助期間内に共同学位プログラム（JD）を構築する計画。○　国内外企業等と連携し、日本人学生と外国人留学生をセットで受け入れてもらえるような長期インターンシップや就職支援のための取組等、他大学の参考となるような計画。○　国際共同研究や共同学位等の土台となるような、通常の大学間交流を超える総合的・互恵的な関係性を持つ海外相手大学との戦略的な国際ネットワークやパートナーシップを構築する計画。○　交流する相互の学生が、真の両国間の懸け橋となる人材を目指し、双方の文化及び言語について高いレベルで習得する計画。○　アウトカムに関する指標について、他大学の参考となる指標を設定する計画。○　国内連携大学・海外相手大学や機関等と協同し、学修歴やインターンシップ等の正課外の活動歴等のデジタル化、マイクロクレデンシャルを進める計画。 |
| 【実績・準備状況】 |
|  |
| 【計画内容】 |
|  |

|  |
| --- |
| **外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備【①～③合わせて３ページ以内】** |
| ① 日本人学生の派遣のための環境整備○　本事業の実施に伴う日本人学生の派遣の拡大に備え、留学支援員の配置、留学先や奨学金情報の提供、言語・生活サポート等、大学における支援体制の整備が図られているか。○　渡航前の日本人学生に対して、危機管理研修を義務付ける等、学生自身の危機管理意識・能力の向上のための教育を行っているか。○　日本人学生に対して、派遣前から留学中、帰国後にわたり、履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等のサポートが推進されているか。○　単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。○　国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。 |
| 【実績・準備状況】 |
|  |
| 【計画内容】 |
|  |
| ② 外国人学生の受入のための環境整備○　本事業の実施に伴う外国人学生の受入の拡大に備え、支援員の配置、奨学金情報の提供、言語・生活サポート等、大学における支援体制の整備が図られているか。○　外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。○　受け入れた外国人学生に対し、履修指導、教育支援員・ＴＡ等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。○　単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。○　国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。 |
| 【実績・準備状況】 |
|  |
| 【計画内容】 |
|  |
| ③　関係大学間の連絡体制の整備○　学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。○　学生の安全管理に関する体制や、緊急時、災害時に学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。○　大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会ネットワークの立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。 |
| 【実績・準備状況】 |
|  |
| 【計画内容】 |
|  |

|  |
| --- |
| **事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及【①、②合わせて２ページ以内】** |
| ① 事業の実施に伴う大学の国際化○　質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組が設けられる等柔軟で発展的かつユニークなものとなっているか。○　大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、国内連携大学・海外相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。○　招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。○　交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、事務局機能を強化する等事業をサポートする全学的体制の充実が図られているか（窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整を行う等）。 |
| 【実績・準備状況】 |
|  |
| 【計画内容】 |
|  |
| ②　国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及○　本事業の取組や成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、学内関係者のみならず他大学や産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。○　質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細等必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。○　中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成２２年５月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。 |
| 【実績・準備状況】 |
|  |
| 【計画内容】 |
|  |

|  |
| --- |
| **交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】** |
| 相手大学名（国名） |  |
| **①　交流実績（交流の背景）** |
|  |
| **②　交流に向けた準備状況**○　交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。 |
|  |

|  |
| --- |
| **事業計画の実現性、事業の発展性【①は１ページ以内、②～④は合わせて３ページ以内】** |
| ○　補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。○　事業計画の策定に当たり、その妥当性・実現性が具体的に示されているか。○　国内の大学と連携して申請する場合、国内連携大学においても主体的に事業に参画する計画となっているか。 |
| ① 年度別実施計画 |
| 【2023年度（申請時の準備状況も記載）】 |
|  |
| 【2024年度】 |
|  |
| 【2025年度】 |
|  |
| 【2026年度】 |
|  |
| 【2027年度】 |
|  |

|  |
| --- |
| ②　交流プログラムの質の向上のための評価体制○　事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。 |
|  |
| ③　補助期間終了後の事業展開○　補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか 。 |
|  |
| ④　補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画○　資金計画が経費や規模の面で合理的なものであり、自走化に向け、補助金以外に独自資金を確保するような仕組みとなっているか。 |
|  |

|  |
| --- |
| **海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】** |
| ① 交流プログラムを実施する相手大学の概要 |
|  |
| **大学名称** | (日) |  | **国名** |  |
| (英) |  |
| **設置形態** |  | **設置年** |  |
| **設置者（学長等）** |  |
| **学部等の構成** |  |
| **学生数** | 総数 |  | 学部生数 |  | 大学院生数 |  |
| **受け入れている留学生数** |  | **日本からの留学生数** |  |
| **海外への派遣学生数** |  | **日本への派遣学生数** |  |
| **Webサイト（URL）** |  |
|  |
| ②　記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。○　海外相手大学が公的な認可等（海外相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、IAU（International Association of Universities）のWHED（World Higher Education Database）掲載大学であること等）を受けている大学であるか。 |
|  |
| ③　申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| **参考データ【国内の大学等１校につき、①～③は枠内に記入。④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】****※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。** |
| **大学等名** |  |
| ① 大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年５月１日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数 |
| ※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表１に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。※「2019年度受入人数」は、2019年４月１日～2020年３月３１日の出身国（地域）別受入人数を記入。※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 順位 | 出身国（地域） | 受入総数 | 2019年度受入人数 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |
| ９ |  |  |  |
| １０ |  |  |  |
| その他(上記10カ国以外) | (主な国名) |  |  |  |
| **留学生の受入人数の合計** |  |  |
| **全学生数** |  |  |
| **留学生比率** |  |

 |
| ②　2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数 |
| ※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年４月１日から2020年３月３１日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。なお、2019年３月３１日以前から継続して留学している者は含まない。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 順位 | 派遣先大学の所在国（地域） | 派遣先大学名 | 2019年度派遣人数 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |
| ９ |  |  |  |
| １０ |  |  |  |
| その他(上記10カ国以外) | (主な国名) |  | (主な大学名) |  |  |
| 計 |  | カ国 | 計 |  | 校 |
| **派遣先大学合計校数** |  |  |
| **派遣人数の合計** |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| **大学等名** |  |
| ③　大学等全体における外国人教員数（兼務者も含む）（2023年5月1日現在） |
| ※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全教員数 | 外国人教員数 | 外国人教員の比率 |
| 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 | 合計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| うち専任教員（本務者）数 |  |  |  |  |  |  |

 |

|  |  |
| --- | --- |
| **大学等名** |  |
| ④　取組の実績【４ページ以内】○　英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築○　外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、ＦＤ等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。）。○　英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化。○　厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| **大学等名** |  |
| ⑤　事業の評価【１事業ごとに１ページ以内】 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| **大学等名** |  |
| ⑥　他の公的資金との重複状況【２ページ以内】※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、１事業につき３～４行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。　 また、独立行政法人日本学生支援機構令和５年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。 |
|  |